

## 軍拡か福祉か

—一九五一年、イギリス労働党政府の選択—

### 一

第二次世界大戦直後に行われた総選挙で、イギリス労働党は、初めて絶対多数を獲得し、クレメント・アトリを首相とする労働党政府が成立した。この労働党政府は、外交面ではインドの独立、内政面では基幹産業国有化、完全雇用、社会福祉の拡充等の課題に精力的に取り組み、大英帝国から福祉国家への転換を推進した。その一方でイギリスは、二度の世界大戦で疲弊し、国家的な「破産」の危機に直面した。労働党政府は、アメリカに借款を申し入れざるをえず、そうすることで、アメリカを中心とする自由主義的世界政治経済秩序に規定される

## 小笠原 欣 幸

対外政策と、イギリス独自の社会主義的国内政策の遂行との間に、初めから根本的な矛盾を抱え込むことになった。その矛盾は、朝鮮戦争を契機とするアメリカの大規模な軍備拡大大要求によって一気に頂点に達した。労働党右派のヒュー・ゲイツケル蔵相は、アメリカの軍拡要求を受け入れ、その費用の一部を捻出するため、労働党政府の主要な業績の一つである国民健康保険事業の一部有料化を打ち出した。これに対して、左派で保健相として国民健康保険事業の確立に寄与したアナイン・ベヴァンと商務長官のハロルド・ウィルソンは、社会福祉費ではなく防衛費を削減すべきであると主張し、激しい閣内論争に発展した。<sup>(1)</sup> 結局、軍拡賛成派が多数を制し、ベヴ

アンとウィルソンは閣僚を辞任した。本稿では、軍拡をめぐる労働党政府の閣内論争を明らかにし、この一九五一年の決定が戦後のイギリス史において政治的・経済的にどのような意味を持ったのかを検討してみたい。

(1) ケイツケルとベヴァンの論争に関する文献としては、  
 P. M. Williams, *Hugh Gaitskill: A Political Biography*  
 (London: Jonathan Cape, 1979) と M. Foot, *Aneurin Bevan 1945—1960* (St Albans: Granada, 1975) が代表的であるが、ウィリアムズが執筆した時点では閣議事録が公開されていなかったため、ベヴァンが早くから軍拡に反対していたことが見逃されているし、フットのものは著者の政治的見解が反映されすぎている点で問題がある。

二

イギリスの防衛費は、表1のように第二次世界大戦後の動員解除に伴い減少したが、平和時の体制に移行した後も、世界各地での軍事的コミットメントのため、比較的高い水準にあった。<sup>(1)</sup> 一九四九年の防衛費は、GNPの七・〇パーセントを占めていた。しかし、チェコスロバキアの共産党政権の樹立、ベルリン封鎖など冷戦の進展を背景として、ソ連の脅威がさかんに喧伝されるように

表1 イギリスの防衛費の対GNP比

1946年	20.1%
1947年	10.6%
1948年	7.4%
1949年	7.0%
1950年	7.1%
1951年	8.7%
1952年	10.7%
1953年	10.6%
1954年	9.8%
1955年	8.9%

出典: R. N. Rosecrance, *Defense of the Realm*, 1968.

団を配備していると報告した。<sup>(2)</sup> 一九四九年に成立したNATOに加盟する西欧諸国は、冷戦が進行していくにつれ、アメリカが太平洋に力点を移すこと、ないし孤立主義に復帰することを恐れ、アメリカの関心をヨーロッパに留めることを重視するようになる。それに対してアメリカは、ヨーロッパ諸国が防衛努力を強化することを要請していた。朝鮮戦争を契機として、アメリカの要求は一段と強まることになった。

一九五〇年六月、朝鮮戦争が勃発し、アメリカ政府はただちに介入を決定した。イギリス政府は閣議でアメリカの行動を支持し、小規模ながら軍隊を派遣することと、当年度と向こう三年間(一九五一年—五四年)の防衛力整備計画の増額を決定した。イギリスの迅速な対応の背

なり、防衛費をめぐる情勢が大きく変化する。シンウエル国防相は議会で、ソ連軍が一七五師

景には、集団安全保障という建前とは別に、アメリカがヨーロッパへのコミットメントを撤回する事態を回避するためのデモンストレーションという側面があった。<sup>(3)</sup>

アメリカ政府は、NATO諸国に対して、財政援助をはのめかす一方で、八月五日までという期限付で、軍勢力と軍事生産の拡大の具体的な骨子を示すように求めた。

これを受けて、クリップス蔵相は八月一日の閣議で大規模な軍拡案（第一次追加支出）を提示する。<sup>(4)</sup>この軍拡案は、一九五〇年から五四年までの防衛力整備計画への追加支出を行い、一九五一年から五四年までの三年間の防衛費の総額を当初計画の二三億ポンドから三四億ポンドに引き上げるというものであった。

クリップス蔵相はこの提案の中で、イギリス経済が支えることができる防衛費の上限は年間九億五〇〇万ポンド、一九五一年から五四年までの三年間で合計二八億五〇〇万ポンドであるとした。そして、政府計画の三四億ポンドとの差額である五億五〇〇万ポンドを、アメリカに援助を求めると述べた。クリップス蔵相は、この追加生産のために必要な資源は、「政府支出のいくらかの減少か、いくらかの追加課税か、資本投資のいくらか

かの減少か、あるいは、これら三つの組み合わせなしには、供与されえない」と警告した。シンウェル国防相は、生産コストの上昇と朝鮮半島でのイギリスの軍事行動といった新たな事態のため、実際の防衛費がクリップス蔵相の見積りを必ず上回ると指摘した。しかし蔵相は、年間九億五〇〇万ポンドが限度であり、もし、実際のコストが見積りを越えることになれば、「アメリカの財政援助の増加か、提起されている追加防衛支出計画の削減が必要である」と明言していた。

この閣議で正面から軍拡反対の声をあげたのは保健相のベヴァンであった。ベヴァンの反対論は次のようなものである。「我々の外交政策はこれまで、ロシアの帝国主義に対する最良の防衛策は、共産主義者の侵蝕に脅かされている諸国の社会的・経済的条件を改善することであるという見解に基づいてきた。アメリカ政府は、今や、軍事的防衛を優先させ、この社会的・政治的防衛を放棄しているように見える。この政策転換は判断を誤っており、それに従うことは無分別なことだ」。

ベヴァンは、この時すでに、巨額の防衛支出が、社会福祉に責任を負う諸大臣に大きな困難をもたらし、市民

生活のための政府計画の縮小を受け入れることを余儀なくされ、大臣たちの自由は、これらの計画のうちどれが最初に、そしてどれが最大の被害を被るかを決定することだけになる、と警告していた。

ベヴァンのこの反対論に対して、何人かの閣僚は、この程度の軍拡では、アメリカ政府や大西洋の両サイドの世論には、現在の国際情勢の危険を十分考慮に入れていないものと映るかもしれないことを心配し、次のように発言している。「北大西洋条約の下で自己の役目をきちんと果たそうとするなら、我々が防衛費を相当増やさなければならぬことは、まったく明らかである。世論はここ数週間を通じて、このことを非常に明確に認識するようになった。防衛準備を加速させる我々の確固たる政策に対する広範な支持が存在する」。

ベヴァンの反対は無視され、内閣は蔵相の軍拡案を承認する。この日の閣議決定は、イギリスの大規模な軍拡の開始を印すものであった。軍拡決定に至る過程で注目すべきことは、イギリス本国あるいは海外のイギリスの権益を守るために何が必要かという議論ではなく、アメリカの要求に見合う額を達成するには、物理的に何への

表2 防衛費の追加支出計画  
(単位: 億ポンド)

年度	a	b	c	計
1951—52	8.7	+0.3	+1.75	=10.75
1952—53	8.1	+0.3	+2.93	=11.33
1953—54	8.2	+0.3	+3.42	=11.92
総計				34.00

- a 当初計画 (民間防衛分を含む)
  - b 軍隊の俸給増
  - c 追加支出
- 出典: Cabinet Conclusions, 1 Aug. 1950.

支出が可能かという発想で防衛費の上乗せが決定されていることである。こうした発想は、この日の閣議の議論の根底を終始一貫して流れている。表2のcの防衛費

追加支出計画の数字は、閣議事録の記すところによると、「供給関係の省庁は、この四年間に軍備へのどのような追加支出が物理的に可能かを尋ねられ」た結果、出てきたものであり、その数字が防衛計画に乗せされたのである。議論の締め括りにあたっても、問題になったのは、三年間で総額三四億ポンドの防衛力整備計画が、イギリスの安全保障にどれほど寄与するかということではなく、この提案はイギリスの防衛費の国民所得比がアメリカのそれを上回るのだから、共同の努力への適切な貢献としてアメリカに受け入れられるに違いない、というものであった。

もう一つの特徴は、アメリカへの配慮を優先させて、軍拡の経済的影響に目をつぶったことである。実際、この日の閣議では、防衛費追加支出の問題の他に、資本投資計画についても話し合われ、保健相のベヴァンからは地方の新規下水道整備計画の拡大、食糧相からは家畜を処理する食品製造業の拡大の要求が出されたが、クリップス蔵相はそれを拒否し、閣議も蔵相を支持した。その際の閣議の「一般的な見解」は、「防衛支出の増加が資本投資計画全体の増加を企図することを実行不可能にしている」というものであった。<sup>(5)</sup>ベヴァンが懸念した通り、防衛費増額が国民生活向上に、すでに直接影響を及ぼし始めたのである。

- (1) 一九四七年、当時蔵相であったドールトンは、防衛費を大幅に削減しようとしたが、外相と国防相の反対で失敗した。<sup>(6)</sup> (B. Pimlott, *Hugh Dalton* (London: Jonathan Cape, 1985) p. 499.)
- (2) *Parliamentary Debates Commons*, 5th series, vol. 478, 26 July 1950.
- (3) K. Morgan, *Labour in Power 1945—1951* (Oxford: Clarendon Press, 1984) p. 423.
- (4) Cabinet Conclusions, Public Record Office (Kew,

London) 1 Aug. 1950.

(5) *Ibid.*

### 三

総額三四億ポンドの軍拡を決めてはどなくして、政府は軍隊の俸給増のためにさらに二億ポンド増額すること(第二次追加支出)と、兵役の期間を一年半から二年間に延長することを決めた。

朝鮮戦争が勃発し、労働党政府がアメリカの行動に支持を与えた時、労働党内の反対の声はほんのわずかのものではあった。一〇月の党大会でも、政府の外交政策を批判する左派の動議は、八八万票対四八六万票という大差で否決されている。<sup>(7)</sup>

労働党内では、伝統的に「平和主義」が少なからぬ影響力を持っていた。だが、一九五〇年という時期にあっては、一九三〇年代の宥和政策の教訓はまだ記憶に新しかった。満州での日本、エチオピアでのイタリアの侵略行動に対して断固たる措置をとらなかつたことが第二次世界大戦を導いたとする見解が一般的であった。また、スペイン市民戦争以降、ファシズムは戦場で打倒する以

外にないという確信が強まったことで武力行使に対する抵抗感が薄れたこと<sup>(2)</sup>、共産主義に対する警戒心が根強かったことも、党内で軍拡に反対する声さほど高まらなかった要因である。議会における防衛論議でアトリーが強調したのもこの点であった。アトリーは、「世界の困難と騒動は、種々の手段によって実行されている共産主義者の意図的なキャンペーンの結果である。共産主義は、その信奉者によって狂信的に保持されている戦闘的・帝國的教訓をソ連に対して当てはめ、「我々はみな、行く手を阻めない侵略は成功するということを苦い経験から知っている。今日の犠牲によって、将来のより大きな犠牲を阻止することができるのだ」と述べて、政府の軍拡計画を正当化している<sup>(3)</sup>。

しかし、朝鮮半島での戦闘の拡大が、労働党内に重苦しい影を投げ掛けるようになる。マッカーサーの率いる国連軍は、再三にわたる中国の警告を無視し、中国・ソ連の介入の可能性を低く見積り<sup>(4)</sup>、三八度線を越えて中国との国境付近にまで進撃を続けた。中国は「義勇軍」を投入してこれに応じ、「朝鮮における戦争は今や新しい

段階に入った」。アメリカの軍事筋では中国に対する爆撃が語られ、当初の限定的局地戦争がグローバルな戦争に劇的に転化する危険が大きくなった。そして、トルーマン大統領が、一月三〇日の記者会見で、原爆使用の可能性を考慮しているように伝えられるに至って、状況は一変した。

アトリーは党内の危機感を受けて、一二月三日、ワシントンに急行し、トルーマンと会談した。アトリーは、「朝鮮半島での早期の停戦を主張し、中国との「限定的な戦争」という考えを批判し、共産党政権の中国を国連から排除することの愚かさを説いた。アトリーは、トルーマンと個人的な信頼関係を作ること<sup>(5)</sup>に成功した。アトリーの訪米は、朝鮮半島でのアメリカの軍事行動にいくらかの抑制をもたらした。しかし、その代償は、イギリスの防衛努力の一層の拡大であった(もう一つの代償は西ドイツの再軍備であった)。

トルーマンとの会談を終えて帰国したアトリーは、トルーマンからの一層の防衛努力の要請を受けて、外相、国防相と協議した結果、大戦争を防止するため防衛力整備の速度を速めることが不可欠であるという結論に達し

たと、一二月一八日の閣議に報告する。<sup>(6)</sup>アメリカは、大戦争が一九五二年ないし一九五一年にさえ起こるかもしれないという前提に立って防衛力拡充を加速している。

しかるにイギリスは、一九五七年まで大戦争はないという前提に立っている。アトリーは、アメリカの前提に合わせて防衛力増強を進める必要を強調し、既存の計画を加速することを提案する。そして、アメリカの國務長官から、N A T O 諸国が防衛費を朝鮮戦争以前の二倍にするよう要請されていることを明らかにする。アトリーの閣議への提案は、具体的には、「西側の軍事力構築の緊急性について、アメリカの國務長官が言うことすべてに對する全般的同意をイギリス政府の外相が表明すべきである」というものであった。これは、事実上、アメリカの軍拡要求を全面的に受け入れることに他ならなかった。しかし、アトリーは、数字を明示せよというアメリカの圧力には抵抗すべきであると言う。「明確な計画を作成する前にアメリカの要請に應じて、防衛費の額を述べたこの夏採用された〔クリップス蔵相の軍拡案の〕手続きに従うべきではない」。

アトリーは、ワシントンでの会談で「アメリカ人を説

得し、英米の協力が大西洋防衛の推進力であることを受け入れさせた」と閣議で発言している。「我々は、アメリカと提携して他の〔ヨーロッパ〕諸国にもっと〔防衛努力を〕行うように主張すべきである」。結局、アメリカの軍拡要求を受け入れる動機は、アメリカがヨーロッパの防衛に関心を失うこと、および、イギリスがヨーロッパの一国に転落することに対する懸念であった。アトリーによれば、「もし我々が単にヨーロッパ諸国の一つとして取り扱われることになれば、我々が今まで獲得してきた利点の大半が失われるだろう」。英米の同盟は、大英帝国を維持できなくなったイギリスが、かつての世界的役割をアメリカに肩代わりしてもらうことによつて、その世界的地位を保持するための手段という側面をもっていたのである。

この日の閣議では、閣僚にもっと正確な情報を与えられるべきであるという不満が表明された。また、一〇月に病気で辞任したクリップスに代わつて蔵相に就任したゲイツケルは、「全般的に、我が国の経済困難は増加しそうである。防衛計画と原料不足が経済に与える衝撃に、これから直面しなければならない」と報告した。にもか

かわらず、この日の閣議は、「イギリス政府は防衛準備を一層加速・拡大し、この防衛努力拡大がどういう形態、どういう方向をとるのか検討中であるということを外相が言明する」ことで合意した。こうして、閣僚に十分な情報を与えられていないにもかかわらず、経済困難が予想されていたにもかかわらず、そして、具体的にどういふ脅威に対抗してどういふ部門を拡充することが必要なのかという本質的な議論をしないままに、防衛支出の急増だけが決められた。既成事実が着々と固められ、一人や二人の閣僚の反対ではどうにもならない段階に差ししかかっていた。

この閣議の数日後、閣内の防衛委員会が開かれた。出席者は、首相、国防相、外相、蔵相、労働相、供給相、それに、陸海空の三軍の大臣であった。この場で、シンウエル国防相は、次年度(一九五一年―五二年)の防衛予算として、総額一億一二〇万ポンド(後に増額修正されて一二億五〇〇万ポンド)を要求する。これは、イギリス国防省がNATOのための「インフラストラクチャー」的な仕事を請け負ったことから生じるとしているが、当年度(一九五〇年―五一年)の防衛費八億三〇

〇〇万ポンドと比べると、実に五〇パーセント増という途轍もない軍拡要求であった。これに対してゲイツケル蔵相は、何の異議も唱えず承認した。<sup>(1)</sup>

- (1) *Report of the 49th Annual Conference of the Labour Party* (London: The Labour Party, 1950), p. 150.
- (2) 一九三〇年代の労働党の武力行使に対する態度について、A. J. P. Taylor, *The Trouble Makers* (London: Hamish Hamilton, 1957) ch. 6 を参照。
- (3) *Parliamentary Debates Commons*, 5th series, vol. 478, 12 Sep. 1950.
- (4) 永井陽之助『冷戦の起源』(中央公論社、一九七八年) 三三二―三四〇頁。
- (5) 会談の模様については、K. Harris, *Autlee* (London: Weidenfeld and Nicolson, 1984) 44-45, D. Acheson, *Present at the Creation* (London: Hamish Hamilton, 1970) を参照。
- (6) *Cabinet Conclusions*, 18 Dec. 1950.
- (7) *Minutes of Cabinet Defence Committee*, 21 Dec. 1950.

#### 四

翌年一九五一年一月一五日の閣議で、軍拡問題が改め

て取り上げられる。直接議論の対象になったのは、軍備を急増する必要性、経済に及ぼす影響について国民に説明すべきタイミングであった。<sup>(1)</sup>大規模な軍拡の必要はすでに当然の前提となっていた。

議論の口火を切ったのは枢密院議長のモリソンであった。彼の見解では、国民は「戦争の脅威が本物であることを認識するようにしむけられなければならない」。イギリス政府の政策は、ソ連との著しい不和を平和的に解決するいかなる機会も見逃さないというものである。しかし、弱い立場からソ連と交渉しても成功する見込みはない。西側諸国の軍備増強が、戦争を防止する政策において不可欠の要素である。軍備増強が、社会政策と経済状況の改善のいくらかの遅延を伴うということを国民に認識させるべきだ。そのための首相の演説は、野党（保守党）のコメントなしで報道されるように、議会外でなされるべきである（首相が議会で演説すれば、野党のコメントも同時に報道されるから）。

モリソンがここで注意を促しているのは世論対策の必要性である。ギャラップの世論調査では、労働党の支持率が下がってきていること、大衆の不満の原因は物価の

上昇、食糧・燃料・住宅の不足であることが示されている。だが、どういう公約が総選挙での得票増につながるかという質問に対して、防衛費を減らすことと回答しているのはわずか一パーセントにすぎない。この世論調査の結果を分析した『ニュー・ステイツマン』誌は、有権者が「軍拡と生活水準の低下との論理的な関連」を理解していないことに苦情を述べている。<sup>(2)</sup>政府の側からすれば、このことは、軍拡に端を発する日常生活の諸問題が軍拡とは切り離されて政府の失政とみなされる危険があることを意味した。それゆえモリソンは、軍拡が不可避免であり、かつ、国民生活の犠牲を伴うことを国民に周知徹底させる必要を強調したのである。

引き続き議論の中では、軍拡を支持する立場から発言が相次いだ。それらは次のようなものである。<sup>(3)</sup>

- (a) 著しい不和を平和的に解決することで戦争の諸原因を除去しようと努力するが、侵略に抵抗する準備をし、その準備に伴う犠牲を受け入れるというイギリス政府の政策に沿った声明を出すことは、イギリス政府のモラル・リーダーシップを再度表明する機会を首相に与えるであろう。

(b) 軍備増強を加速することを決定した一二月一八日の閣議決定が十分知れ渡っていないので、その意味で、再度明言しておくことが望ましい。

(c) 首相が、世界平和に対するソ連の脅威の現実をわかりやすく述べることができれば有益であろう。ソ連軍の戦力や装備についての国防省の情報をもっと広く知らせることができるとであろう。

(d) アメリカの政策に対する国民の批判を抑えるために何か発言することができれば有益となる。アメリカが挑発的な政策をとらないように全力をあげる一方で、イギリスとアメリカの連帯に公然と亀裂が入らないようにすることが重要である。西ヨーロッパは、アメリカの軍事力なしには首尾よく防衛することはできない。

(e) 防衛準備の加速は、極東情勢から出てきたのではなく、ヨーロッパにおける、より重大な我々の利害に対するソ連の脅威から出てきたのだ。

こうした議論の進行に対して異議を唱えたのは、再びベヴァン一人であった。彼は、内閣がまだ決定していない問題について首相が声明を出すことに反対し、防衛問

題全般にわたる議論を展開する。彼は、ソ連軍の戦力についての軍事顧問の評価には疑問があると、次のように述べる。「潜在的な敵の軍事力を誇張するのは軍事顧問の習性であるし、ソ連の鉄鋼生産力は、情報専門家が想定しているような規模で軍隊を維持・支援するのに十分ではない」。彼自身の情報では、「ソ連の官僚機構は、潜在的工業力を組織することに失敗している」。

ベヴァンは次のように主張する。「ソ連が、軍事的な〈一撃〉を頼みにしているとは信じない。もし、それが彼らの政策であるなら、彼らはとくに軍事行動を起こしていたであろう。彼らが単に核攻撃の恐怖から抑止されたとは考えない」。ベヴァンの見解では、ソ連の主要な戦略は、西側民主主義国に大規模な軍拡を強要し、経済を傷つけ、国民をみじめにさせることだ。「それゆえ、西側諸国が経済に過大な負担を与え、低開発地域の経済発展を促進する試みを大きく遅らせ、ソ連が求めている機会をソ連に与えることになる巨額の防衛計画を採用することは愚かなことであると考える。ソ連には、民主主義諸国に対する長期戦に勝利するのに十分な経済力はないのだから、西側民主主義国は、戦争の最初の二、三カ

月で侵略されないことを確実にするのに必要な程度の軍備だけを備えていけばよいのだ」。

ベヴァンは、非武装論者でもなかったし、親ソの立場をとっていたわけでもなかった。アトリーやゲイツケルらの閣内多数派とベヴァンとの対立は、直接的には、抑止力の有効性と政策の優先順位に関する見解の差異から発している<sup>(4)</sup>。すなわち、アトリーらは、宥和政策の教訓をソ連に当てはめ、強大な軍備が戦争を抑止すると考え、アメリカとの同盟を最優先し、国内経済の必要をもそれに従属させたのに対して、ベヴァンは、戦争の危険は軍拡競争によって増大すると考え、場合によってはアメリカと見解を異にしても、米ソの間で独自の道を歩み、国内で社会主義を前進させることを求めたのである。

軍拡に向かうアトリー政府の勢いは、もはや一閑僚の反対で止められるものではなかった。ベヴァンの反対論はことごとく無視され、辞任の可能性がベヴァンの頭をよぎるようになる<sup>(5)</sup>。

一月二五日、閣議が開かれ、向こう三年間の防衛費を総額四七億ポンドとすることが決定された(第三次追加支出)。わずか半年の間に、防衛力整備計画が当初の二

三億ポンドから三四億ポンド→三六億ポンド→四七億ポンドへと拡大されたことになる。計画通り実施されれば、最終年度(一九五三年—五四年)の防衛費は一八億ポンドとなり、これは、額面では朝鮮戦争前の二倍以上、GNPに占める割合いでは七パーセントから一二パーセントにまで引き上げるものであった。平和時としては、空前絶後の大軍拡計画であった。以前クリップス蔵相が防衛費の上限として明示した年間九億五〇〇〇万ポンドという数字はまったく顧みられなかったし、同じくクリップスが第一次追加支出の条件としていたアメリカの援助もまったく具体化していなかった。

(1) Cabinet Conclusions, 15 Jan. 1951.

(2) *New Statesman and Nation*, 10 Feb. 1951.

(3) Cabinet Conclusions, 15 Jan. 1951.

(4) *New Statesman and Nation*, 19 May. 1951.

(5) ベヴァンに辞任を強力に勧めたのは、彼の妻のシエリー・リーとマイケル・フットであった。(P. M. Williams, 'Foot-Faults in the Gaitskell-Bevan Match', *Political Studies*, Mar. 1979, p. 135.)

## 五

これほどの急激な支出増は、財政当局の了承がなければとうてい実現不可能であったことであろう。その意味で、ゲイツケル蔵相の果たした役割は決定的なものであった。ゲイツケルの軍拡に対する態度は、むしろ「熱狂」を伴っていた。ケネス・モーガンの表現では、「ゲイツケルは、あらゆる犠牲を払ってでも、アメリカをバックアップする必要に動かされるのを感じた」<sup>(1)</sup>。ゲイツケルは、経済問題大臣であった一九五〇年八月、国防省が大蔵省の頭越しに軍隊の俸給増(第二次追加支出)を計ったことに憤りを感じていた。彼はまた、クリップス蔵相が、公務員の給与増を認めたことを遺憾に思っていた。しかし、ゲイツケルの日記には、「私は、金を費やすことが強力な防衛という観点からして有益ならば、そうすることにまったく賛成である」と記されている<sup>(2)</sup>。

ゲイツケルにあっては、軍拡とその他の項目の歳出削減とが矛盾なく両立していた。「防衛費の増額を相殺するために市民生活関連の支出で節約を確保することを期待していた」<sup>(3)</sup>。ゲイツケル蔵相は、新年度の予算編成にあ

たり、国民健康保険事業の一部有料化を打ち出した。ここに至り、軍拡が福祉の削減に直結することになった。

三月一五日の内閣委員会でなされた最初の削減案の骨子は、国民健康保険事業の予算の年間三億九二〇万ポンドでの据え置き、入れ歯の半額負担、(子供用を除く)眼鏡の一ポンド負担、処方箋の一ポンド負担、であった。ベヴァンは、労働党政府が推進してきた完全無料の国民健康保険事業の原則に反するとして、この提案を非難した。

国民健康保険事業の生みの親であるベヴァンは、この時すでに保健相のポストから外され、労働省に配置換えされていた。アトリーは、数週間にわたってこの配置転換を試みていた。というのも、アトリーの考えるところでは、「ベヴァンが保健省にいれば、政府の軍拡計画に文句を言い、労働党政府の社会主義の諸目的がゲイツケルの経済政策によって妨げられていると抗議をする機会をあまりにも多く持つ」からであった。労働省に移れば、ベヴァンは政府の経済政策全体を支持しなければならぬという規律に服して、政府に対する左派の批判を指導する代わりにそれと対決し、強力な右派の労働組合指導

者に屈伏せざるをえなくなる、とアトリーは考えた<sup>(4)</sup>。そして、ゲイツケルもこの配置転換を望み、アトリーに對して何度もそうするように勧めていた<sup>(5)</sup>。

三月二二日、一部有料化の問題が初めて閣議で取り上げられた。ゲイツケル蔵相は、当初案を変更し、国民健康保険事業の予算の上限を年間三億九二〇〇万ポンドから四億ポンドに引き上げ、処方箋の一部負担を撤回したが、入れ歯と眼鏡の一部有料化の措置は断固貫く構えであった(これによる節約は、年間二三〇〇万ポンド、初年度は一三〇〇万ポンドであった)<sup>(6)</sup>。ゲイツケル蔵相は、老齢年金の給付金の増額のため、国民健康保険事業で節約せざるをえなくなったと述べているが、この説明は正しくない。国民健康保険事業の一部有料化がまず提案され、その後で年金の増額が出てきたのである<sup>(7)</sup>。

アトリーは、有料化の措置は節約のためというより、無料サービスの乱用を防ぐためのものであるということとがわかるように提案の仕方に気をつけるようゲイツケルに注文をつけていた<sup>(8)</sup>。だが、閣内に「異端者」ベヴァンが存在する限り、軍拡を優先するか福祉を優先するかという原則問題を迂回することはできなかった。他の閣

僚が有料化やむなしという見解を次々に明らかにする中で、ベヴァンは、防衛費削減というオルターナティブ(対案)を提起する。

彼は、政府は今や、年間四〇億ポンドという規模の予算の中で二三〇〇万ポンドというわずかな収入増のために、労働党の原則に背こうとしてしていると指摘し、福祉国家を侵蝕する国民健康保険事業の有料化ではなく、防衛費を削減すべきであると主張した。彼はさらに、物資の不足が深刻化している中で巨額の防衛費が実際に消化されるかどうかにも疑問を投げ掛けた。だが、ベヴァンを支持したのは、商務長官のハロルド・ウィルソンだけであった。閣議は、ゲイツケル蔵相の提案を承認した。

閣内論争が閣内分裂に転化しようとしていた。ベヴァンは、五年の歳月をかけて国民健康保険事業を築き上げた。「彼は、これを労働党政府の傑出した業績の一つであると公の席上で何度となく宣言してきた。彼は、特に、無料の国民健康保険事業の概念を、社会主義の原則を体現するものとして鼓舞してきた<sup>(9)</sup>」。ベヴァンは、再三にわたって、国民健康保険事業の有料化が導入されれば、政府の役職を辞任することを明らかにしていた。しかし、

ゲイツケルは、これを「はったり」と考えていた。<sup>(10)</sup>

ゲイツケルは、一九四五年の総選挙で初当選し、すぐに頭角を現し、一九四七年に燃料・電力相、そして一九五〇年に経済問題相に任命された。蔵相に任命された時、ゲイツケルは四四歳で、議員歴は五年にすぎなかった。ベヴァンは、このゲイツケルを評して、「民主主義体制における政治指導者は、とりわけ労働運動における指導者は、何かと誰かを当然〈代表〉する。……しかし、ゲイツケルは何も代表していない。あるとすればすでにウエストミンスターではあり余るほど代表されている中流役人階級である」と語っている。<sup>(11)</sup>一方のゲイツケルは、「蔵相就任直後、次のように日記に書いている。「蔵相就任によって」私が彼の上位についたことで、ナイ(ベヴァン)は嫉妬というより屈辱を感じているのではないかと思う」<sup>(12)</sup>。

確かにベヴァンは感情をむきだしにしてゲイツケルを批判し、それがために多くの潜在的な支持者を遠ざけたと評されている。<sup>(13)</sup>ベヴァンがウェールズの炭鉱労働者の家庭に生まれ育ち、ゲイツケルがパブリック・スクールを経てオックスフォード大学を卒業していることを考え

ると、両者の社会的背景の差異が対立の一因と考えられるかもしれない。いずれにせよ、労働党政府の政策の優先事項、そしてさらには「労働党の魂」(ゲイツケルの表現)をめぐる対立に個人的なライヴァル意識が関係したことで、事態は一層悪化した。

労働党は、一九五〇年三月の総選挙で辛勝し<sup>(14)</sup>、引き続き政権を維持していたが、野党との議席差はわずか五議席で、法案を通過させるのに病気の議員にも出席を要請しなければならなかった。遠からずして解散総選挙があるものと思われていた。こうした時に、政府の方針をめぐって閣内が分裂し、閣僚が辞任する事態になれば、来たるべき総選挙で労働党が不利になることは明らかであった。そして、政府にとって不幸なことに、閣内対立が頂点に達する直前に、アトリーは、十二指腸の検査で入院した。

こうした見通しは、通常ベヴァンと敵対し、ゲイツケルを支持するモリソンら右派の党幹部にとっても看過できないことであった。モリソンそしてアトリーも、予算案の中で年四億ポンドという国民健康保険事業の上限だけ明記し、有料化については言及しない(決定を後に

延ばす」という妥協をゲイツケルに求めたが、ゲイツケルは、有料化の実施に関して頑として譲らなかつた。ゲイツケルは、閣議でも病室のアトリーの前でも、有料化が撤回されれば辞任すると語った。<sup>(15)</sup>

ゲイツケルが議会で予算演説をする前日の四月九日、再び閣議が開かれ、妥協策が話し合われた。しかし、対立は決定的であり、双方とも安易な妥協には応じるつもりはなかつた。教育相のジョージ・トムリンソンが、「一三〇〇万ポンドの節約のために閣僚辞任という代償を払うのはあまりにも犠牲が大きすぎる」としてベヴァンとウィルソンの側についたが、残りの閣僚はゲイツケルを支持し、最終的な決定がなされた。<sup>(16)</sup>ベヴァン、ウィルソン、そして、供給省次官のフリーマンの辞任が続いた。

後にゲイツケルは、この時の対立について、「それは、『ベヴァンとの』権力闘争であつた。ベヴァンはそのことを知っていたし、私も知っていた」と語つたとされている。<sup>(17)</sup>ゲイツケル蔵相の頑強な姿勢を背後で激励していたのは、大蔵省の役人と国王であつた。<sup>(18)</sup>ゲイツケルは日記に、大蔵省事務次官のブリッジズらが、ゲイツケルが

どういふ立場をとり、なにゆえそうすべきなのかを絶えずアドヴァイスしてくれたが、閣内の同僚大臣はだれ一人そうしたアドヴァイスを与えてくれなかつたと書いてゐる。<sup>(19)</sup>

- (1) K. Morgan, *op. cit.*, p. 434.
- (2) P. M. Williams ed., *The Diary of Hugh Gaitshell 1945—1956* (London: Jonathan Cape, 1983) p. 197.
- (3) Cabinet Conclusions, 22 Mar. 1951.
- (4) K. Harris, *op. cit.*, p. 469.
- (5) ゲイツケルは、ベヴァンの配置転換が「保健省ばかりでなく他の分野においても、政府支出の全般的節約にとつての障害の除去となるかも知れない」と書いてゐる。(The *Diary of Hugh Gaitshell*, pp. 226—7.)
- (6) Cabinet Conclusions, 22 Mar. 1951.
- (7) Morgan, *op. cit.*, p. 445.
- (8) K. Harris, *op. cit.*, p. 474.
- (9) Cabinet Conclusions, 9 Apr. 1951.
- (10) P. M. Williams, *Hugh Gaitshell: A Political Biography* (London: Jonathan Cape, 1979) p. 265.
- (11) M. Foot, *Aneurin Bevan 1943—1960* (St Albans: Granada, 1975) pp. 296—7.
- (12) *The Diary of Hugh Gaitshell*, p. 216.
- (13) H. Pelling, *The Labour Governments 1945—51* (Lon-

don: Macmillan, 1984) p. 250.

- (14) 得票率は、労働党四六・一、ニューセント、保守党四三・五、ニューセント、議席数は、労働党三一五、保守党二九八であった。

(15) *The Diary of Hugh Gaiskell*, pp. 245—6.

(16) *Cabinet Conclusions*, 9 Apr. 1951.

(17) P. M. Williams, 'Foot-Faults in the Gaiskell-Bevan Match', *Political Studies*, Mar. 1979, p. 132.

(18) ゲイツケルがスヴァンとの対立を国王に報告した際、国王は、「そうしたこと〔一部有料化〕をめぐって辞任すれば彼〔スヴァン〕は気が狂っているに違いない。靴が無料でないのにどうして入れ歯が無料でなければならぬのか、私にはまったく理解できない」と語っている。(The *Diary of Hugh Gaiskell*, p. 244.)

(19) *Ibid.*, p. 248.

## 六

一九五一年の夏、イギリスの国際収支は極度に悪化した。これは、世界的な物価の上昇がイギリスの輸入総額を押し上げ、イギリスが保有する金とドルが大量に流出した結果生じたものであるが、必要物資が急激な軍拡計画に振り向けられ、輸出産業が影響を受けたことも大き

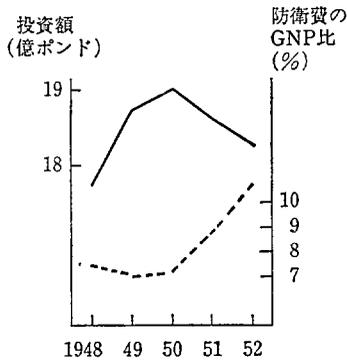
な要因であった(世界的な物価の上昇自体、アメリカが朝鮮戦争と軍拡のために、物資を大量に蓄えたことによる)。

この危機に直面した労働党政府は、「役人のオーソドックスなアドヴァイスに頼る以外に、何かをしようとする政治的意志を欠いているようであった」。(1) 『ニュー・ステイツマン』誌は次のように主張している。「イギリスとアメリカにおいて、現在の軍拡の速度が必要とされている限り、破滅的なインフレの害悪を回避する社会主義者の処方はない。……今日の困難はすべて、昨年の一二月、内閣が、その政策の中心原則を早まって放棄し、我々の経済が支えられるよりはるかに大規模な軍拡をあわてて受け入れたという単純な事実から発している」。(2)

しかし、軍拡計画の見直しは労働党政府の眼中にはなかった。アトリーは、解散総選挙の道を選んだ。労働党は、史上最高の得票数を得たが、議席数で敗北し、チャーチルが政権に返り咲いた。

労働党政府の軍拡計画を減額修正したのは、この保守党政府であった。チャーチルは、「第三次大戦の危険が一九四八年のベルリン危機の時ほど大きいと感じること

図1 イギリスの投資額  
と防衛費の推移



※投資額は1951年の市場価格で算定  
出典：Economic Survey for 1953.

はできない。……抑止力が増大するにつれ、「戦争の」危険は遠のいた」として、軍拡計画が三年以内に達成されないことを議会で明らかにする。(4) もちろん、労働党が軍拡の党で、保守党が軍縮の党というわけではない。戦後、保守党は労働党政府の外交・防衛政策の大枠（英米同盟・NATO・対ソ封じ込め）を「全面的に」（チャーチルの表現）支持してきた。保守党政府が減額修正したのは、計上された防衛費が巨額すぎて使い切れなかったからにすぎない。一九五一年度の当初予算一二億五〇〇万ポンドに対して、実際の支出額は、一一億二九〇〇万ポンドであった。入れ歯と眼鏡の有料化による初年

度節約分の九倍強の一億二一〇〇万ポンドを使い残したわけである。そして、労働党政府の総額四七億ポンドの軍拡計画は、四二億七九〇〇万ポンドに減額され、実際の支出額もさらに小さくなっている。(5)

にもかかわらず、この軍拡はイギリス経済に永続的な痕跡を残した。イギリスは、自らの経済力に見合うよりも大きな防衛負担を引き受け、その防衛費はその後減少してきたが、対GNP比では一貫してアメリカに次ぐ水準を保ってきた。主要資本主義国の統計資料を分析したロバート・デグラッセは、『軍拡と経済停滞』の中で、防衛費が投資・成長率に悪影響を与えているという結論を導き出している。(6)

図1は、軍拡開始前後のイギリスの防衛費と投資額が負の相関関係にあったことを示している。この理由を知ることには困難ではない。一九五〇年八月、最初の軍拡案を提出したクリップス蔵相は、この計画が投資に悪影響を与えることを閣議で警告していた。そして、軍拡が実施に移されてはどなくして政府が発行した『エコノミック・サーヴェイ（一九五二年）』には、次のように記されている。「[軍需関係の]生産は期待されていたほど迅速

速には進展せず、当初計画（総額四七億ポンド）を三年間で達成できないことがすでに明らかになった。……最も深刻な問題の一つは、熟練労働力の不足である。……労働者を軍需生産に集める困難は、労働力と物資に対する競合する需要を制限するために政府がとっている措置——特に、民間投資の抑制および国内市場向けの金属を使用する物資の生産の縮小——によって緩和される」。「傍点は筆者」

イギリス政府は、防衛費と投資水準との関連を意識しつつ、そして、投資を犠牲にする措置をとってまで、非常に急激で大規模な軍拡に乗り出し、イギリス経済はそのつけを払うことになった。

この軍拡は、労働党の団結、そして党勢にも暗い影を投げ掛けている。すなわち、防衛機構に莫大な資金・物資・人員が投入されたことで巨大な既得権益が形成され、労働党は、その後軍縮政策を打ち出すにあたり大きな障害に直面することになったのである。軍縮を求める党内の熱意と統治の「現実」との矛盾が、しばしば表面化する事になった。フォークランド戦争をめぐる党内の混乱、最近の非核政策をめぐる党内の不一致はその一例で

ある。

- (1) A. Shead and C. Cook, *Post-War Britain: A Political History* (Harmondsworth: Penguin, 1979) p. 109.
- (2) *New Statesman and Nation*, 2 June 1951.
- (3) 得票率は、労働党四八・八パーセント、保守党四八・〇パーセント、議席数は、労働党二九五、保守党三二一であった。労働党の得票は、もともと労働党が強い選挙区に集中した。
- (4) *Parliamentary Debates Commons*, 5th series, vol. 494, 6 Dec. 1951.
- (5) 労働党政府があてにしていたアメリカからの財政援助は、一九五二年度からようやく開始された。援助額は、一九五二年—五三年が八五〇〇万ポンド、一九五三年—五四年が二億九〇〇万ポンドで、クリップス蔵相が期待した額よりかなり低かった。[*Economic Survey for 1953* (London: Her Majesty's Stationery Office, 1953) p. 49.]
- (6) R. W. Degrasse, *Military Expansion, Economic Decline* (New York: M. E. Sharpe, 1983) ch. 2.
- (7) *Economic Survey for 1952*, p. 21.

## 七

イギリス労働党史の観点からすると、ベヴァンとゲイツケルの対立は、一九五〇年代の労働党内の左右抗争の

序幕と位置づけることができる。一九五〇年代、労働党は、ベヴァンの率いる左派とゲイツケルの率いる右派の路線論争に苦しみ、党勢は停滞し、一九五五年、一九五九年の総選挙にも続けて敗北する。両派の対立は、各種の要因が絡んでいるが、本質的には、社会主義の前進と政権党としての政治能力の強化との間の矛盾から発している。すなわち、「貧困・専制・社会的公正に対する絶えることのない闘い」<sup>(1)</sup>を掲げるベヴァンと、「富の再分配が達成されれば、政党間の哲学的差異はしだいに減少し、政党間の競争は、アメリカのように、しだいに統治能力をめぐる競争に転じていく」<sup>(2)</sup>と考えていたゲイツケルとの間の矛盾である。

しかし、より広い視野から見ると、軍拡と福祉の削減をめぐる党内論争は、戦後の労働党政府の一つの重要な選択―そして戦後のイギリスの進路―が決定的に定着したことを印す出来事でもあった。

第二次世界大戦の最中、当時のイギリスの代表的な政治学者であり労働党の執行委員であったハロルド・ラスキは、「民衆の戦争の後には民衆の平和が続かなければならない」と主張し、失業と戦争の影に脅かされた一九

三〇年代の大英帝国に対するオルターナティヴ―「同意による革命」―を唱えた。ラスキの「同意による革命」は、ソ連の安全をイギリスが保障することで、ソ連の必要な警戒心を緩め、ソ連の体制変革をも促すという構想を含んでいた<sup>(3)</sup>。

一九四五年、労働党は、「民主主義のための戦争」(第二次世界大戦)の中で登場した「新しいポピュラー・ラディカリズム」<sup>(4)</sup>の波に乗って、総選挙に勝利した。労働党はアトリーの統治能力に信頼を寄せる有権者も、ラスキの「同意による革命」に期待する有権者も共に引き付けることに成功した。アトリーら党指導部は、公共所有・完全雇用・社会保障という政策課題を設定したが、ラスキが主張した「社会主義者の外交政策」を拒否した。アトリーは、外交政策の基本線においてチャーチルと見解が食い違うことになるとは予想していないと述べ、アメリカとの同盟を最優先した。「イギリスは、新しい世界政治経済秩序におけるアメリカのリーダーシップを受け入れ、アメリカのジュニア・パートナーとして振る舞う覚悟を決めた」。その代わり、アメリカはいくつかの局面で、イギリスの世界的役割―イギリス経済の主要部

門の国際的な企業活動に有利な環境の維持—を支持・援助した。イギリスにとって、「アメリカの主要同盟国としての役割の方が、商業上の主要競争相手としての役割よりも報酬が大きかったのである」<sup>(5)</sup>。

イギリス経済が自由で開放された世界経済に依拠していたこと、その世界経済がアメリカを中心として再建されたことで、伝統的な自由主義政治経済学の対外経済政策—自由貿易、資本移転の自由、国際収支の黒字、国際通貨ポンドの防衛—に、アメリカとの同盟という優先事項が加わった。ベヴァンとゲイツケルの対立は、戦後のイギリス史のより広いコンテクストの中では、労働党政府が、ラスキの「同意による革命」論を拒否し、伝統的

な自由主義政治経済学の対外政策を選択したことの帰結であり、それが、国民生活を犠牲にしても軍拡、という劇的な形で表明されたのである。

- (1) M. Foot, *op. cit.*, p. 340.
- (2) P. M. Williams, *op. cit.*, p. 240.
- (3) ラスキの「同意による革命」論、および、ラスキとアトリーの論争については、拙著『ハロルド・ラスキー政治に挑んだ政治学者』（勁草書房、一九八七年）を参照。
- (4) R. Miliband, *Parliamentary Socialism* (London: Merlin Press, 1972) p. 272.
- (5) A. Gamble, *Britain in Decline* (London: Macmillan, 1985) pp. 105—8.

(一橋大学非常勤講師)